

北九州市監査委員	江 本 均
同	廣 瀬 隆 明
同	香 月 耕 治
同	福 島 司

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、財政援助団体等監査を行ったので、同条第9項の規定により、その結果を公表する。

1 監査の対象

今回の監査は、北九州市（以下「市」という。）が資本金、基本金等の4分の1以上を出資している団体のうち、次の4団体を抽出し、平成28年度及び平成29年度（平成29年4月から同年6月末日まで）の事業における出納その他の事務の執行を対象とした。

- (1) 北九州埠頭株式会社
- (2) ひびき灘開発株式会社
- (3) 北九州貨物鉄道施設保有株式会社
- (4) 北九州エアターミナル株式会社

2 監査の方法

上記事務に関する監査に必要な資料の提出を求め、当該事務が適正に執行されているか等を主眼に、抽出による関係書類等の調査をするとともに、関係職員から説明を聴取した。

3 監査の期間

平成29年7月21日から平成30年2月5日まで

4 事業の概要及び監査の結果

(1) 北九州埠頭株式会社

ア 事業の概要

(ア) 目的

北九州埠頭株式会社（以下「会社」という。）は、北九州港の港湾機能の公共性を保持するとともに、利用者の利便を増進し、効率的な運営を図り、もってその機能を最高に発揮させることを目的として、市と民間企業の共同出資により昭和32年10月30日に設立されたものである。

なお、平成8年8月1日、旧社名の「田野浦埠頭株式会社」より、現在の社名「北九州埠頭株式会社」に商号変更されている。

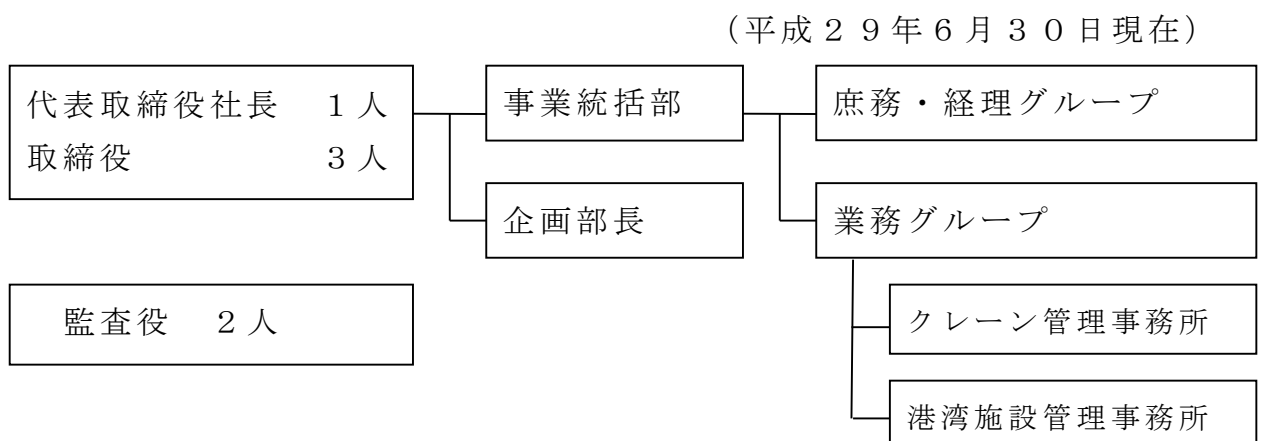
(イ) 現況

会社は、前記の事業目的を達成するため、民間企業より経営委任された燐鉱石関係施設の管理運営、マリーナの経営及び船舶給水の販売、市より受託した太刀浦のクレーン維持等管理業務、市港湾施設管理運営業務等の事業を実施している。

業務実績、損益計算書の年度比較、貸借対照表及び株主資本等変動計算書は、それぞれ表1、表2、表3及び表4のとおりである。

(ウ) 組織等

会社の組織及び職員数は、次のとおりである。



※ 職員数 40名

(エ) 市との関係

市は、発行済株式総数（250株、資本金1,000万円）の51.2%を保有するとともに、市港湾施設の維持管理及び管理運營業務等を委託している。

平成28年度は委託料3億4,709万円、平成29年度は6月末までに委託料5,957万円を支出している。

イ 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務の執行は、おおむね適正に処理されていた。

会社の第60期（平成28年度）の収支状況を見ると、経常利益では前年度と比べて638万円増の1,963万円を計上し、純利益も前年度と比べて232万円増の1,096万円となった。また、1株当たり700円の配当を行っている。

会社では、中核事業である市港湾施設の性能維持や管理運営に関する受託業務のほか、マリーナ施設や特定埠頭の運營業務などの自主事業を展開している。

今後とも、これまで培ってきた高度な技術力などを活かしながら、港湾施設の24時間365日の安定稼働を実現するとともに、安全で効率的な港湾運営を行い、港湾利用者の利便性の向上はもとより北九州港の発展と地域産業の振興に貢献することを期待する。

表1 業務実績（平成28年度）

事業別	部門別	業務内容
受託事業	港湾施設性能維持外業務	太刀浦クレーン等維持管理業務
		夜間入港準備作業及び立会業務
		新門司マリーナ施設維持管理業務
		太刀浦・白野江トンネル施設保守業務
		新門司・西海岸・浅野可動橋維持管理業務
		ソーラス条約による港湾保安対策用電気設備の保守点検業務
	港湾施設管理運營業務	港湾施設の巡回・監視及び施設の使用許可、収入調定等に関する業務
自主事業	経営委任施設管理運營業務	田野浦埠頭における燐鉱石揚積に関する業務
	船舶給水販売業務	船舶で使用する水道水の販売 (北九州市上下水道局許可事業)
	若松月極駐車場運營業務	月極駐車場の管理運營業務
	新門司マリーナ施設運營業務	プレジャーボート、ヨットの艇置保管及び管理運営、クラブハウスのテナント賃貸
	田野浦特定埠頭運營業務	荷捌地及び前面の岸壁を一体的に管理運営する国際RORO船を対象とした特定埠頭運營業務
	リサイクルポート施設運營業務	循環資源取扱施設の管理運営
	その他業務	業者の依頼による技術助勢及びクレーン運転助勢業務等

表2 損益計算書の年度比較

(単位：円)

科 目	平成28年度 決算額 (A)	平成27年度 決算額 (B)	差 引 (A) - (B)
売上高	408,377,488	410,919,903	△2,542,415
港湾施設性能維持外業務受託料	235,461,009	241,471,995	△6,010,986
港湾施設管理運營業務受託料	83,351,800	83,599,998	△248,198
燐鉱石業務収入	242,991	278,235	△35,244
船舶給水収入	5,895,869	6,159,600	△263,731
駐車場収入	6,968,060	7,099,526	△131,466
マリーナ保管料	30,832,342	29,225,866	1,606,476
マリーナテナント料	12,231,488	7,598,977	4,632,511
マリーナ施設利用料	3,435,361	2,771,056	664,305
田野浦特定埠頭施設収入	22,660,458	22,959,037	△298,579
リサイクルポート施設収入	676,100	2,788,943	△2,112,843
その他業務収入	6,622,010	6,966,670	△344,660
売上原価	112,882,763	120,246,695	△7,363,932
売上原価	112,882,763	120,246,695	△7,363,932
<売上総利益>	295,494,725	290,673,208	4,821,517
販売費及び一般管理費	276,702,809	284,292,072	△7,589,263
<営業利益>	18,791,916	6,381,136	12,410,780
営業外収益	1,101,068	7,191,979	△6,090,911
受取利息	138,440	144,270	△5,830
保険金収入	0	1,125,023	△1,125,023
賞与引当金取崩益	0	5,400,000	△5,400,000
雑収入	962,628	522,686	439,942
営業外費用	263,699	325,523	△61,824
支払利息	263,698	325,523	△61,825
雑損	1	0	1
<経常利益>	19,629,285	13,247,592	6,381,693
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
<税引前当期純利益>	19,629,285	13,247,592	6,381,693
法人税、住民税及び事業税	8,668,300	4,604,000	4,064,300
<当期純利益>	10,960,985	8,643,592	2,317,393

表3 貸借対照表

(平成29年3月31日現在、単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	364,331,677	流動負債	56,927,589
現金及び預金	312,492,494	1年以内返済長期借入金	3,058,000
貯蔵品	11,611,910	未払金	16,677,590
前払費用	91,280	前受金	20,112,573
未収金	40,135,993	預り金	146,726
固定資産	100,906,904	未払法人税等	6,366,500
有形固定資産	98,877,600	賞与引当金	6,560,000
建物	115,188,321	未払消費税等	4,006,200
建物付属設備	28,181,289	固定負債	72,783,746
構築物	18,406,923	長期借入金	10,524,000
車両運搬具	28,080,010	退職給付引当金	62,259,746
工具・器具・備品	24,596,642	負債の部合計	129,711,335
リサイクルポート施設	47,600,000	(純資産の部)	
田野浦特定埠頭施設	51,300,952	株主資本	335,527,246
減価償却累計額	△214,476,537	資本金	10,000,000
無形固定資産	180,834	利益剰余金	325,927,246
電話加入権	62,000	利益準備金	2,500,000
ソフトウェア	118,834	繰越利益剰余金	323,427,246
投資その他の資産	1,848,470	自己株式	△400,000
敷金	1,717,600	純資産の部合計	335,527,246
預託金	130,870		
資産の部合計	465,238,581	負債・純資産の部合計	465,238,581

表 4 株主資本等変動計算書

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日、単位：円)

	株 主 資 本						純資産 合 計
	資本金	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合 計	
		利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰越利益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計			
前期末 残 高	10,000,000	2,500,000	312,634,261	315,134,261	△400,000	324,734,261	324,734,261
当 期 変 動 額							
剰余金 の 配 当			△168,000	△168,000		△168,000	△168,000
当 期 純 利 益			10,960,985	10,960,985		10,960,985	10,960,985
当 期 変 動 額 合 計			10,792,985	10,792,985		10,792,985	10,792,985
当期末 残 高	10,000,000	2,500,000	323,427,246	325,927,246	△400,000	335,527,246	335,527,246

資料 北九州埠頭株式会社

(2) ひびき灘開発株式会社

ア 事業の概要

(ア) 目的

ひびき灘開発株式会社（以下「会社」という。）は、国、地方公共団体との密接な連携及び協調のもと、市域等から発生する廃棄物、港湾浚渫土砂等の埋立処分事業を長期的に行うとともに、企業立地と大型港湾が一体となった臨海工業団地を造成し、それらの管理、分譲等を行うことを目的として、昭和48年2月21日に、地方公共団体と民間企業の共同出資により設立されたものである。

(イ) 現況

会社は、前記の事業目的を達成するため、響灘西地区における土地造成事業及び産業廃棄物等の埋立処分事業を実施している。

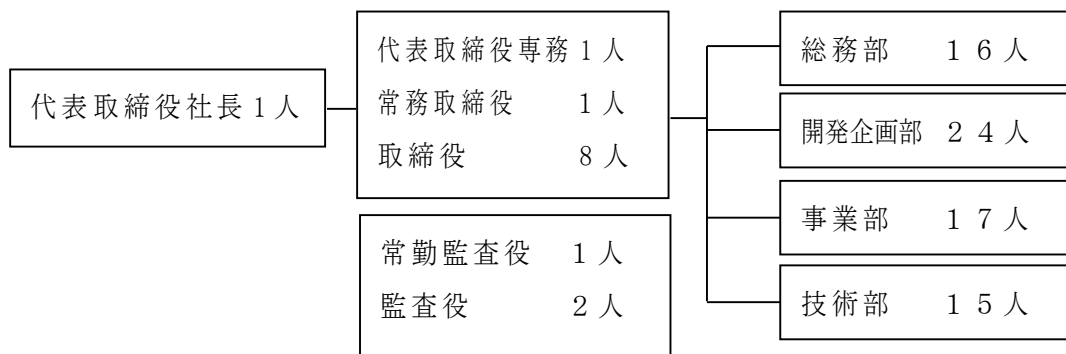
過去2か年の廃棄物搬入実績及び土地造成事業の実施状況は、表1及び表2のとおりである。

また、損益計算書の年度比較、平成28年度末の貸借対照表及び株主資本等変動計算書は、表3、表4及び表5のとおりである。

(ウ) 組織

会社の組織は、次のとおりである。

(平成29年6月30日現在)



(エ) 市との関係

市は、資本金13億6,550万円の49.1%にあたる6億7,000万円を出資するとともに、「市エコタウンセンター」及び「市響灘バイオープ」の指定管理業務や一般廃棄物の埋立処分業務等を委託している。

平成28年度は2億346万円、平成29年度は第1四半期(4～6月)に5,462万円の委託料を支出している。

イ 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務の執行は、おおむね適正に処理されていた。

会社の平成28年度の収支状況は、事業の中心である廃棄物処理において、3号地嵩上工事の開始に伴い、これまで行ってきた廃棄物の受入抑制を解除したものの、排出元企業において再資源化による廃棄物の減少傾向が顕著になったことなどから、当期の廃棄物搬入量は前年度を7%下回る38万8千トン、廃棄物処理収入は前年度に比べて2億1,740万円減の24億2,920万円となった。

経常利益は、護岸築造費の減価償却が終了したことや分譲地の売却収入があったことなどから、前年度に比べて1億6,469万円増の9億7,287万円となった。

会社では、3号地嵩上工事の開始により長期安定的な廃棄物処分場の確保にめどを付けたが、嵩上部分は多層構造となるため、今後も廃棄物の受入状況に合わせた長期間の工事が必要となる。廃棄物の受入が滞ることがないよう的確な施工管理に努めるとともに、分譲地のさらなる売却や太陽光発電事業などによる収益も確保し、引き続き安定した経営が行われることを期待する。

また、事業規模に比べて多額の内部留保となっているため、利益剰余金の処分等を含め、その有効活用策について検討されたい。

表1 廃棄物搬入実績

(単位：t)

区 分		平成28年度(A)	平成27年度(B)	差引(A)-(B)
北九州市 響灘西地区 廃棄物処分場 (受託事業)	産業廃棄物	40,344.8	62,703.7	△ 22,358.9
	がれき類	14,433.3	18,821.0	△ 4,387.7
	土砂	8,789.1	2,948.4	5,840.7
	一般廃棄物	64,038.0	65,393.2	△ 1,355.2
	計	127,605.2	149,866.3	△ 22,261.1
響灘西部 廃棄物処分場 (自社事業)	産業廃棄物	191,063.7	232,869.1	△ 41,805.4
	がれき類	5,095.6	8,989.6	△ 3,894.0
	土砂	63,782.1	25,051.8	38,730.3
	計	259,941.4	266,910.5	△ 6,969.1
合 計	産業廃棄物	231,408.5	295,572.8	△ 64,164.3
	がれき類	19,528.9	27,810.6	△ 8,281.7
	土砂	72,571.2	28,000.2	44,571.0
	一般廃棄物	64,038.0	65,393.2	△ 1,355.2
合 計		387,546.6	416,776.8	△ 29,230.2

表2 土地造成事業の実施状況

事業名	響灘西部地区事業		
事業期間	(土地造成) 昭和56年度～平成28年度 (土地売却) 平成13年度～ (嵩上事業) 平成28年度～		
総工事費	38,900百万円		
計画面積等	土地造成面積	1,222千平方メートル	(完了)
	土地売却面積	928千平方メートル	
	嵩上事業 埋立面積	294千平方メートル	
	埋立土量	8,418千立方メートル	
嵩上事業 埋立土量	進 捗 状 況	平成27年度末 (累積土量)	土量 3,764千立方メートル 進捗率 44.7%
		平成28年度末 (累積土量)	土量 3,823千立方メートル 進捗率 45.4%
	主たる用途		
	埠頭用地、港湾関連用地、緑地用地、道路用地		

表3 損益計算書の年度比較

(単位:円)

科 目	平成28年度 決算額 (A)	平成27年度 決算額 (B)	差 引 (A) - (B)
売上高	2,755,524,648	2,901,380,931	△ 145,856,283
廃棄物処理収入	2,429,203,917	2,646,602,148	△ 217,398,231
販売用土地売上高	68,439,100	0	68,439,100
その他事業収入	257,881,631	254,778,783	3,102,848
売上原価	1,453,449,093	1,728,449,129	△ 275,000,036
廃棄物処理原価	1,216,735,356	1,543,281,859	△ 326,546,503
販売用土地売上原価	62,956,261	0	62,956,261
その他事業原価	173,757,476	185,167,270	△ 11,409,794
売上総利益	1,302,075,555	1,172,931,802	129,143,753
販売費及び一般管理費	338,953,170	378,443,189	△ 39,490,019
営業利益	963,122,385	794,488,613	168,633,772
営業外収益	17,575,557	23,283,025	△ 5,707,468
受取利息配当金	5,071,692	4,351,743	719,949
貸倒引当金戻入益	662,927	1,140,305	△ 477,378
還付加算金	0	6,552,700	△ 6,552,700
雑収益	11,840,938	11,238,277	602,661
営業外費用	7,829,501	9,596,248	△ 1,766,747
支払利息	4,984,839	5,687,407	△ 702,568
雑損失	2,844,662	3,908,841	△ 1,064,179
経常利益	972,868,441	808,175,390	164,693,051
税引前当期純利益	972,868,441	808,175,390	164,693,051
法人税、住民税及び事業税	288,379,500	328,259,500	△ 39,880,000
法人税等調整額	△ 6,139,361	△ 37,207,286	31,067,925
当期純利益	690,628,302	517,123,176	173,505,126

表5 株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日、単位：千円)

	株 主 資 本							株 主 資 本 合 計	純資産合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金					利 益 剰 余 金 合 計		
		そ の 他 利 益 剰 余 金							
		特 定 災 害 防 止 準 備 金	別 途 積 立 金	特 別 償 却 準 備 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
平成28年 4月1日 残高	1,365,500	141,532	4,000,000	255,306	4,597,387	8,994,225	10,359,725	10,359,725	
事業年度中 の 変 動 額									
特 別 償 却 準 備 金 の 取 り 崩 し				△50,973	50,973	—	—	—	
当 期 純 利 益					690,628	690,628	690,628	690,628	
事業年度中 の 変 動 額 合 計	—	—	—	△50,973	741,601	690,628	690,628	690,628	
平成29年 3月31日 残高	1,365,500	141,532	4,000,000	204,333	5,338,988	9,684,853	11,050,353	11,050,353	

資料 ひびき灘開発株式会社

(3) 北九州貨物鉄道施設保有株式会社

ア 事業の概要

(ア) 目的

北九州貨物鉄道施設保有株式会社（以下「会社」という。）は、本市が提唱する21世紀における「物流拠点都市構想」の整備事業の一環として、日本貨物鉄道株式会社（以下「JR貨物」という。）の旧門司操車場を、鉄道貨物の輸送力の増強と非効率な輸送体系の解消を図るとともに、海上コンテナを含めたコンテナ貨物の取扱いが可能な拠点駅となる北九州貨物ターミナル駅として整備することを目的として、平成11年4月26日に設立されたものである。

(イ) 現況

会社は、前記の事業目的を達成するため、鉄道施設の新設・改良工事等、拠点整備のための事業を実施し、北九州貨物ターミナル駅を平成14年3月に暫定開業、同年11月に全面開業した。

また、平成19年度からは、北九州貨物ターミナル駅の機能向上のため、福岡貨物ターミナル駅までの鉄道貨物輸送力増強事業に取り組み、平成23年3月に設備の拡張が完了した。

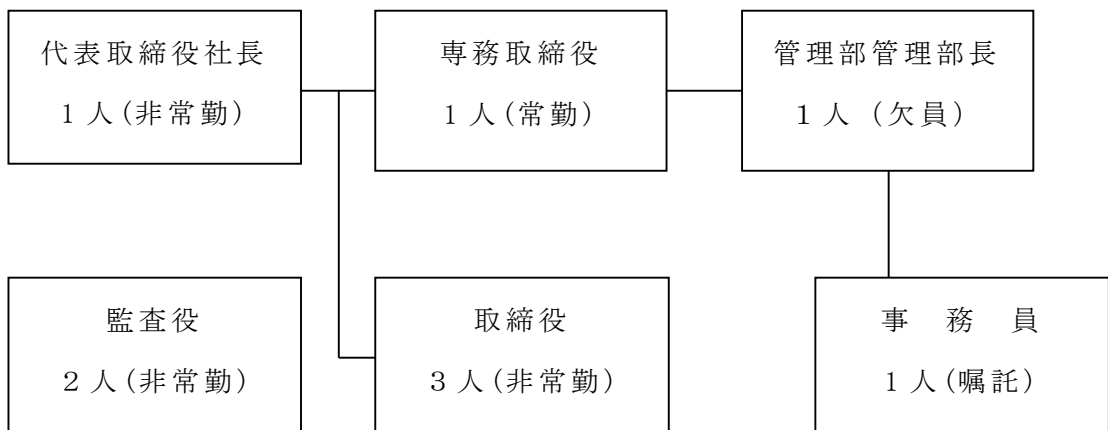
会社は、所有する鉄道施設等をJR貨物に賃貸し、施設の維持管理及び借入金の返済を行っている。

業務実績、損益計算書の年度比較、貸借対照表及び株主資本等変動計算書は、それぞれ表1、表2、表3及び表4のとおりである。

(ウ) 組織等

会社の組織及び職員数は、次のとおりである。

(平成29年6月30日現在)



(エ) 市との関係

市は、資本金4億円のうち1億9,600万円(49.0%)を出資している。

なお、平成15年度から平成29年度6月末まで、補助金及び委託料は支出されていない。

イ 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務の執行は、おおむね適正に処理されていた。

会社の第18期(平成28年度)の収支状況について、経常利益は前年度並みの356万円、純利益は前年度と比べて53万円増の259万円となった。

また、長期借入金についても着実に返済が行われており、平成28年度末における残高は28億8,710万円となっている。

今後とも、北九州地区の産業を支える重要な基盤のひとつである北九州貨物ターミナル駅施設の維持管理に努めるとともに、モーダルシフトの推進や海上貨物輸送との連携などにより、本市のさらなる物流拠点化に寄与することを期待する。

表1 業務実績（平成28年度）

1 借入金の残高

門司貨物拠点整備事業の当初借入金30億7,000万円と、鹿児島線鉄道貨物輸送力増強事業の当初借入金19億3,800万円の合計50億800万円の返済を履行（年度あたり元本1億9,640万円返済）し、平成28年度末で元本残高28億8,710万円となっている。

2 施設の維持管理

建設から15年の経過で劣化、故障が発生したため、北九州貨物ターミナル駅の補修工事を実施。

3 鉄道施設等の貸付

会社が所有する施設を、JR貨物に年額3億2,018万円（消費税抜）で貸し付けた。

[参考]北九州貨物ターミナル駅の取扱実績

（単位：12ft換算個）

区 分	平成29年度（4月～6月）	平成28年度
発 送	27,017	104,845
到 着	32,530	124,783
中 継	36,703	145,346
合 計	96,250	374,974

表 2 損益計算書の年度比較

(単位：円)

科 目	平成 2 8 年度 決算額 (A)	平成 2 7 年度 決算額 (B)	差引 (A) - (B)
売上高	320,186,648	339,778,301	△ 19,591,653
施設貸付料	320,186,648	339,778,301	△ 19,591,653
売上原価	0	0	0
< 売上総利益 >	320,186,648	339,778,301	△ 19,591,653
販売費及び一般管理費	243,069,001	256,212,174	△ 13,143,173
< 営業利益 >	77,117,647	83,566,127	△ 6,448,480
営業外収益	1,541,632	55,174	1,486,458
受取利息	685,849	44,044	641,805
雑収入	855,783	11,130	844,653
営業外費用	75,103,361	80,068,842	△ 4,965,481
支払利息	72,186,376	76,863,354	△ 4,676,978
補償負担金手数料	2,916,985	3,205,488	△ 288,503
< 経常利益 >	3,555,918	3,552,459	3,459
特別利益	0	0	0
特別損失	0	223,938	△ 223,938
固定資産除却損	0	5,813	△ 5,813
役員退職金	0	218,125	△ 218,125
< 税引前当期純利益 >	3,555,918	3,328,521	227,397
法人税、住民税及び事業税	1,208,161	1,208,130	31
法人税等調整額	△ 238,040	68,209	△ 306,249
< 当期純利益 >	2,585,797	2,052,182	533,615

表3 貸借対照表

(平成29年3月31日現在、単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	30,875,415	流動負債	210,669,626
現金・預金	30,136,796	短期未払金	181,440
前払費用	286,991	1年以内返済長期借入金	196,400,000
繰延税金資産	451,628	未払費用	375,951
固定資産	3,270,583,788	未払利息	5,924,835
有形固定資産	2,166,106,474	未払法人税等	2,680,000
建物	182,633,082	未払消費税等	5,107,400
構築物	1,959,695,130	固定負債	2,692,534,990
機械・装置	5,618,178	長期借入金	2,690,700,000
建物附属設備	7,145,778	長期未払金	30,240
工具・器具・備品	309,364	役員退職慰労引当金	1,804,750
土地	10,503,342	負債の部合計	2,903,204,616
リース資産	201,600	(純資産の部)	
無形固定資産	987,477,314	株主資本	398,254,587
通行施設利用権	987,405,314	資本金	400,000,000
電話加入権	72,000	資本剰余金	0
投資その他の資産	117,000,000	利益剰余金	△1,745,413
長期貸付金	117,000,000	その他利益剰余金	△1,745,413
		繰越利益剰余金	△1,745,413
		純資産の部合計	398,254,587
資産の部合計	3,301,459,203	負債・純資産の部合計	3,301,459,203

表4 株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日、単位：円)

	株 主 資 本				純資産 合 計
	資 本 金	利益剰余金		株主資本 合 計	
		繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金計		
前 期 末 残 高	400,000,000	△4,331,210	△4,331,210	395,668,790	395,668,790
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益		2,585,797	2,585,797	2,585,797	2,585,797
株主資本以外の 項目の当期変動 額 (純額)					
当期変動額合計	0	2,585,797	2,585,797	2,585,797	2,585,797
当 期 末 残 高	400,000,000	△1,745,413	△1,745,413	398,254,587	398,254,587

資料 北九州貨物鉄道施設保有株式会社

(4) 北九州エアターミナル株式会社

ア 事業の概要

(ア) 目的

北九州エアターミナル株式会社（以下「会社」という。）は、北九州空港旅客・貨物ターミナルビルの管理運営業務を行うとともに、北九州周辺地域の航空交通の利便性を確保することを目的として、平成元年5月1日に設立されたものである。

(イ) 現況

平成28年度の年間乗降客数は、国内線が前年度とほぼ横ばいであったものの、国際線は約2年7ヶ月ぶりに定期路線が復活し、チャーター便も増加したため、全体で前年度比6.4%増の140万2千人となった。

年間のターミナルビル来館者数も前年度比6.1%増の181万9千人となっており、貨物の年間取扱量は、国内航空貨物が前年度比52.6%増の6千トン、国際航空貨物が前年度比16.5%減の2千トンとなっている。

平成29年度第1四半期の状況は、乗降客数は前年同期比で30.6%増の38万6千人、来館者数は前年同期比21.1%増の48万1千人となっている。

また、平成28年度の会社の経営は、主な事業である貸室業及び空港利用施設の賃貸業の収入が総売上高の約93%を占めており、売上高は前年度比で9.0%増の7億9,953万円となっている。

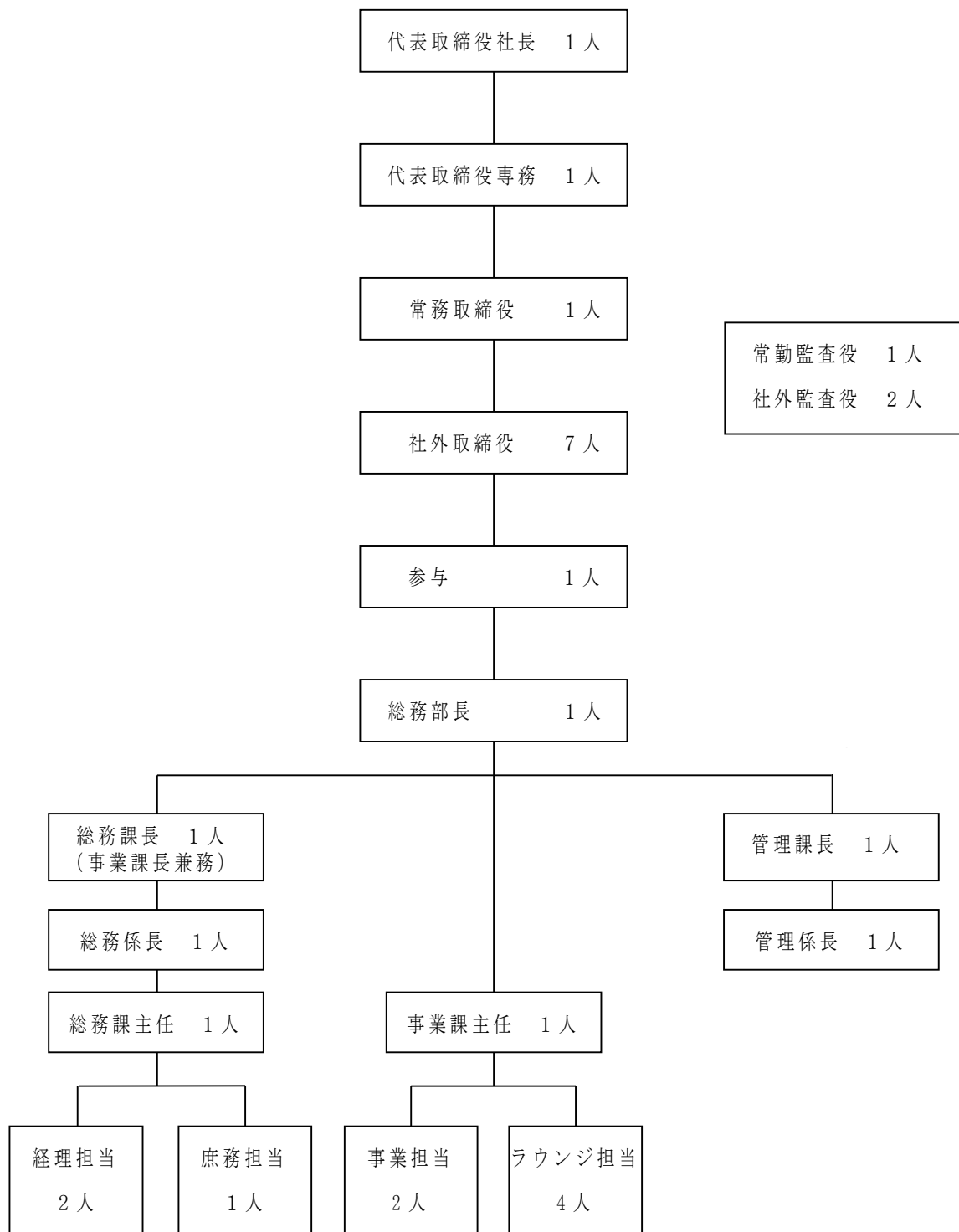
なお、会社の資本金は、平成元年の会社設立時は2億8,000万円であったが、その後増資を行い、平成17年8月に35億2,400万円となり、現在に至っている。

業務実績、損益計算書の年度比較、貸借対照表及び株主資本等変動計算書は、それぞれ表1、表2、表3及び表4のとおりである。

(ウ) 組織等

会社の組織及び職員数は、次のとおりである。

(平成29年6月30日現在)



(エ) 市との関係

市は、当社資本金 35 億 2,400 万円のうち、10 億円 (28.4%) を出資している。

なお、平成 28 年度は市の委託事業はない。

イ 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務の執行は、おおむね適正に処理されていた。

会社の収支状況を見ると、実質的な新空港開港初年度にあたる平成 18 年度以降、每期継続して純利益を計上している。

平成 28 年度の収支状況は、主に家賃収入などの売上の増加により、経常利益は前年度に比べて 2,361 万円増の 8,585 万円、純利益は前年度に比べて 1,882 万円増の 5,955 万円となった。

年間乗降客数は、国際定期路線が復活したことなどにより過去最大を更新し、開港以来、初めて 140 万人を超えたが、航空貨物取扱量は、未だ十分に回復できておらず、更なる取組が必要である。今後とも、行政機関と十分に連携の上、路線の維持・拡大、航空貨物の確保等に努め、北九州空港の発展に寄与することを期待する。

表 1 業務実績

事業名	内 容
①貸室業及び空港利用 施設の賃貸業	航空会社・テナントに対する貸室業及び空港施設の賃貸業 (平成28年度収入実績) ・家賃収入 278,423,393 円 ・管理費収入 192,226,566 円 ・設備使用料収入 274,032,810 円 <hr/> 合計 744,682,769 円
②広告、宣伝並びに 広告代理業	電照広告・懸垂幕広告による広告収入事業 (平成28年度収入実績) 広告料収入 26,303,900 円
③その他	直営ラウンジ売上及び足湯タオル売上 (平成28年度収入実績) 売上高 28,546,025 円

表2 損益計算書の年度比較

(単位:円)

科 目	平成28年度 決算額 (A)	平成27年度 決算額 (B)	差 引 (A) - (B)
I 売上高	799,532,694	733,325,177	66,207,517
売上高	28,546,025	25,412,331	3,133,694
家賃収入	278,423,393	244,479,172	33,944,221
管理費収入	192,226,566	181,851,264	10,375,302
設備使用料収入	274,032,810	255,812,800	18,220,010
広告料収入	26,303,900	25,769,610	534,290
II 売上原価	5,487,176	4,789,689	697,487
売上総利益	794,045,518	728,535,488	65,510,030
III 販売費及び一般管理費	736,811,558	693,872,664	42,938,894
営業利益	57,233,960	34,662,824	22,571,136
IV 営業外収益	28,722,668	29,434,798	△712,130
受取利息	9,753	61,330	△51,577
受取配当金	2,236,000	552,800	1,683,200
雑収入	26,476,915	27,258,648	△781,733
保険金収入	0	1,562,020	△1,562,020
V 営業外費用	104,706	1,857,304	△1,752,598
支払利息	0	1,828,598	△1,828,598
雑損失	104,706	28,706	76,000
経常利益	85,851,922	62,240,318	23,611,604
VI 特別利益	13,732,000	0	13,732,000
保険金収入	13,732,000	0	13,732,000
VII 特別損失	12,500,000	0	12,500,000
固定資産除却損	12,500,000	0	12,500,000
税引前当期純利益	87,083,922	62,240,318	24,843,604
法人税、住民税及び事業税	29,634,543	25,997,667	3,636,876
法人税等調整額	△2,105,357	△4,487,603	2,382,246
当期純利益	59,554,736	40,730,254	18,824,482

表3 貸借対照表

(平成29年3月31日現在、単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
[流動資産]	596,886,697	[流動負債]	114,913,099
現金・預金	516,028,140	買掛金	614,258
未収入金	65,362,255	未払金	39,480,455
商品	311,407	リース債務	4,420,110
貯蔵品	790,967	未払費用	2,008,500
前払費用	9,476,242	未払法人税等	26,578,900
繰延税金資産	4,917,686	未払消費税等	7,281,600
		前受金	25,355,566
[固定資産]	4,040,166,665	預り金	542,630
(有形固定資産)	3,729,451,382	預り保証金	5,596,080
建物	3,636,217,063	賞与引当金	3,035,000
構築物	51,284,989	[固定負債]	389,156,200
工具器具備品	30,536,037	預り敷金	28,496,400
機械装置	229,129	預り保証金	45,342,640
車両運搬具	11	長期リース債務	5,075,916
リース資産	8,540,210	退職給付引当金	8,167,163
建設仮勘定	2,643,943	預り建設協力金	175,000,000
(無形固定資産)	7,564,383	資産除去債務	111,284,955
電話加入権	124,984	長期繰延税金債務	15,789,126
水道施設利用権	1,006,875	負債合計	504,069,299
供給施設利用権	6,432,524		
(投資その他の資産)	303,150,900	純資産の部	
投資有価証券	302,850,900	[株主資本]	4,138,266,772
出資金	300,000	資本金	3,524,000,000
		利益剰余金	614,266,772
		その他利益剰余金	614,266,772
		繰越利益剰余金	614,266,772
		[評価・換算差額等]	△5,282,709
		その他有価証券評価差額金	△5,282,709
		純資産合計	4,132,984,063
資産合計	4,637,053,362	負債・純資産合計	4,637,053,362

表4 株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日、単位：円)

	株 主 資 本					株主資本 合 計
	資 本 金	資 本 剰余金	利 益 剰 余 金		利益剰余金 合 計	
		資 本 準備金	利 益 準備金	そ の 他 利益剰余金 繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	3,524,000,000	0	0	554,712,036	554,712,036	4,078,712,036
当 期 変 動 額						
当 期 純 利 益				59,554,736	59,554,736	59,554,736
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)						
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	59,554,736	59,554,736	59,554,736
当 期 末 残 高	3,524,000,000	0	0	614,266,772	614,266,772	4,138,266,772

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	3,604,522	3,604,522	4,082,316,558
当 期 変 動 額			
当 期 純 利 益			59,554,736
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	△8,887,231	△8,887,231	△8,887,231
当 期 変 動 額 合 計	△8,887,231	△8,887,231	50,667,505
当 期 末 残 高	△5,282,709	△5,282,709	4,132,984,063

資料 北九州エアターミナル株式会社